

九州・沖縄

M&A、13%減41件

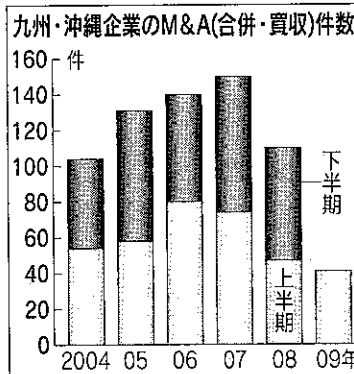
09年の上期 レコフ集計 ピークの06年比半減

九州・沖縄に本拠を置く企業が2009年上半期にかかわったM&A(合併・買収)件数が、前年同期比13%減の41件だったことがM&A助言会社レコフ(東京・中央)の集計で分かった。直近のピークだった06年(80件)に比べほぼ半減。金額は判明した分の合計で27%減だった。不況と金融危機で資金調達が難しくなったことなどが影響したとみられる。

金融危機で資金細る

M&Aの件数、金額とイナスだった。もに資本参加や事業譲渡を含み、公表日ベースで集計した。09年上半期の件数は3年連続マイナース、金額は2年連続のマイナスだった。

金額が明らかに becoming M&Aのうち10億円を越えた案件は3件だけ。前年同期(6件)に比べ半減した。最大だったのは金融機能強化法に基づいて3月末に150億円の公的資金注入を受けた南日本銀行。一般事業会社では黒崎播磨によるセラミック繊維製造・販売の新日化サーマルセラミックス(現・新日本サーマルセラミックス、東京・千代田)への資本参加と、中小企業農業機械による熊青西九州青果



(熊本市)への資本参加がそれぞれ14億円だった。

経営破綻した企業から事業を譲り受ける案件が目立ったのも特徴。民事再生手続き中の不動産会社、デックスクロキ(福岡市)はマンション管理事業を譲渡。ドーガン・インベストメント(同)が運営する事業再生ファンド「九州ボレロファン」の出資を受けたデックスクロキの経営者が約2億5000万円で譲り受けた。会社更生手続き中の辻産業(長崎県佐世保市)は、船舶用機器事業を大島造船所(同県西海市)が設立した全額出資子会社に譲渡した。2009年上半期のM&Aの件数、金額がそれ

ぞれマイナスになったことについて、九州経済調査協会の片山礼二郎・情報研究部長は世界的、企業種的な不況に見舞われたため、買い手が現れなくなっている」と指摘する。景気の悪化局面では株安による買収費用の

低下や業界の再編などでM&Aが盛んになる場合があるが、金融危機で「企業は資金繰りの悪化に備えて守りの姿勢を強めている」(片山氏)ことから積極的な買収費用の調達を控えたことも一因とみられる。